

(基調講演)

ウィリアム・コーエン 前国防長官

ご紹介ありがとうございました。質疑応答の時間を多くとるため、簡単にお話しすることを私に望んでおられるようですので、そのようにさせて頂きたいと思います。先ず私は、この日米安全保障戦略会議に再び参加できたことを大変嬉しく思います。過去の本会議は、私達の関係を強化するにあたって大変有益なものとなりました。

昨年も私は、アメリカの大統領選の直後に参加致しました。今年は日本国内の政治が動きを見せ、小泉首相が注目を集めておられます。日米の同盟関係はこの数年間で大きく強化されてきたと言えるでしょう。両国は世界を舞台にして、多くの問題に共に協力し取り組んでおります。来週にはブッシュ大統領の訪日にあたり小泉首相との会合が持たれるわけですが、この会合が両国にとって非常に重要な時期に行われようとしていることを実感致します。

ご存知のようにアメリカは「日本周辺地域」の問題に日本と共に取り組む姿勢を持っており、日本がこういった問題に対し建設的な役割を果たしながら、将来的には更に大きな役割を果たすために必要な力を着実に備えていくことを期待しております。日本の連合軍への参加が積極化していることから、日本は単に地域的のみならず世界規模での同盟国であるという考えが生まれ、今日の世界の安全保障をめぐる環境において果たすべき新しい役割を見直していく必要性が示されています。

先日終了しました 2 プラス 2 の会談がその良い例です。ご存知のように一週間前に普天間について合意がなされ、その形成にあたって額賀長官は非常に重要な役割を果たされました。今回の合意は私達両国による柔軟性と歩み寄りを表しており、今後同盟が着実に進展するための足がかりとなることに期待を寄せています。普天間での合意に基づき実行をもって着実に前進するためには、次のステップを踏んでいくことが必要となります。ご周知の通り、キャンプ・シュワブへの移設、7 千人の沖縄からグアムへの移動等が先ずは予定され、加えて 2008 年には原子力空母の配備がなされることが発表されています。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、以前から海軍のディーゼル駆動の空母を撤収する計画が私達にはありました。今回の合意は、私達の母艦の艦隊が太平洋を母港とし、同盟国の力となるための後押しとなるでしょう。この問題が日本にとって敏感なものであることは承知しておりますので、今回このように前向きに取り組まれたことを大変嬉しく思います。これらの進展は、両国が今後協調して集団安全保障体制を築いていくための礎となるでしょう。

日本の防衛庁にとりましても現在は重要な時期であります。ここ数年、紛争地域への自衛隊の参加が今まで以上に活発になりました。アフガニスタン、そしてまた今でもイラクで活動が続けられており、それらの日本のご支援に対し大変感謝いたしております。このような状況下において日本は頼るべき時に頼れる真の意味での同盟であるといえます。これらの活動および国際的な安全保障環境に関しては、近年様々な分析がされております。

日本の安全保障への意識が高まっていることについて、昨年 2 つの重要度の高いレポートが発表されました。自民党の防衛政策検討小委員会および荒木委員会の両報告書の中で、日本の防衛政策の抜本的な見直しをすべきとっております。そしてこれらの指摘が昨年 12 月に発表され

た新防衛大綱の根幹を構成していることを、私は大変喜ばしく思っています。

大綱において、日本が防衛体制を見直し、地域的にも世界規模においても大きな責任を果たし得る新たな役割を担う構想に言及していることは、安全保障体制のもと自衛を行ってきた過去半世紀からの大きな転換を表しています。北朝鮮・台湾海峡・イラク・対テロ戦争等を含む様々な問題に対する安全保障協力及び戦略上の連携等は、先ほど大使が指摘された言葉ですが、新しい安全保障の展望を良く示しています。加えて大綱では、初めて中国を特定して安全保障上の懸念であるとしております。

また自衛隊が直面している構造上の問題にも触れられています。自衛隊を中央集権型の指揮系統に置くことにより軍事力の多機能性を生むことや、情報・通信機能を向上させ、従来の安全保障に加えテロのような脅威に対応できる迅速な部隊を整備することが求められています。この大綱の鍵となっているのは日米同盟関係の強化であり、そこには情報共有の進展と防衛システムの共同開発が求められます。

このように日本の自衛隊は大変前向きに展開しているわけですが、その中で幾つか指摘させて頂きたい点を申し上げます。第一に、大綱には陸海空自衛隊の統合運用に関する骨子が明確に示されていません。ご存知の通り、統合運用に関しては米国でも取り組みを続けてきたわけですが、数年来の取り組みを経て運用が上手く進むようになってきました。その成功には、個々が団結して任務の遂行にあたることが不可欠であり、政策の転換とともに演習を実施することによって築かれていくものです。陸海空の自衛隊が効果的に機能することが、安全保障体制の成熟化にとって重要となります。また大綱においては、統合運用の促進のための中央的な組織を作り、同時に教育・訓練及び情報・通信のためのインフラの整備を進めることに初めて言及がなされました。その組織が、自衛隊内部の統合の構図を描くにあたっての権限と財源を得られるよう、切に願っております。

加えて、大綱には米軍と日本の自衛隊による合同訓練についての明確な取り決めがありません。これは大綱が国家安全保障に関して専守防衛を貫こうとしていることを表しているに他なりません。この曖昧さが続いていることが、他国との合同演習を行い難くし、この地域における新たな脅威に適切に対処することを難しくしているのです。集团的自衛権など政治的に繊細な議論が続く中、大綱により日本の国民が9条に関する議論を始める礎が築かれたという点では、私は非常に喜ばしく思っております。

最近の2+2会談を踏まえ、私は自衛隊が平和維持並びに救援活動を継続的に行うことへの政治的決定が下されることに期待を持っています。最近のパキスタン地震における被災地での救援活動をご覧頂ければ分かりますように、他の国と協同して人道的活動を行うということは、国際社会においても、又自衛隊の発展のためにも有益となります。

日米の安全保障体制については大綱の中に非常に明確に言明されており、そこでは日本の安全保障を確保することは不可欠である、とされております。文書には、日本が積極的に各種の安全保障に関する問題について米国と戦略的な対話を行うこと、また情報の交換や弾道ミサイル防衛での協力、技術交流を促進するということが触れられています。そのうち最後の点に関しましては重要ですのでもう少しお話させていただきたいと思っております。

ご存知のように日本の業務向けの電子技術はアメリカの戦闘機・ヘリコプターの操縦席にも数

多く活用されており、海軍の艦船の中にも多数採用されております。これらの装備品は、平時の検査や測定から戦闘時の実用に至るまでその役割を果たしています。

国防総省当局やアメリカ軍需産業の方々もこの会議に参加しておられますが、ともに日本の業界と緊密に接触をもつ機会を重要視しております。この協力体制は様々な利益を生み出します。日本の産業界が米国市場により本格的に介入できれば、開発と生産のコストも大きく削減することが出来ます。同時に防衛庁のコストをも削減し、更には防衛庁を後押しするだけの技術革新が促進されることが考えられます。

このことは米軍と自衛隊の共同運用を促進する助けとなるでしょう。それは共有の技術や技術基準が活用されるようになること、また日米の軍及び産業界の各関係者がその関係を更に緊密にしていくことによってもたらされます。そして最終的には、日本の防衛力をその高まる国際的責任に見合ったものへと強化することにつながっていくでしょう。

日本の従来政策は、特定の防衛装備を調達するために莫大な対価を支払う要因を含んでいます。幾つかの例では、同様の装備品につき他国の2倍以上もの支払いが必要となっています。昨年の荒木委員会のレポートが指摘するところでは、緊急財政の中で自衛隊の能力向上が求められており、開発・調達費用の削減は大変重要な問題として残っています。共同開発や役割分担は世界の標準となりつつあります。この協力体制により各国は、比較優位を持つ分野における最新技術を維持、また推進することが可能となります。

日本の伝統的政策により、限定的な防衛装備を備えるために莫大な対価を支払うことになっております。いくつかの例では他の国に比べ、同様の装備品の2倍も払わなければならないということになっています。昨年の荒木報告のレポートが指摘するところでは、緊縮状態にある予算の中で、どのように日本の自衛隊の能力向上をしていくかということについて、開発・調達費用の削減は大変重要な問題になってくるわけです。共同開発や役割分担は世界の標準となっています。それによって各々の国が比較優位を持つ分野に関する最先端の技術を維持、また推進していくことができるわけであります。

日本は、防衛システムを発展させるこのような国家間の共同計画に、大きな貢献をすることが可能です。こういった計画への参加により、日本の防衛コストの削減や、製品市場の拡大による先端技術の獲得、また自衛隊の改革の促進ももたらされます。加えて日本が共同の防衛計画に参加することにより、他の参加国がより安価で、効果的で、統合運用向きのシステムを獲得する機会を得られることも指摘されています。

そのような政策の転換は複雑な問題であり、十分な配慮と議論が必要であると理解しております。そしてその議論は日本の政治家からも一般の人達からも、きちんと構造が整理され、理解される必要があります。日米間の共同開発及びミサイル防衛関連の生産の後押しは、武器輸出三原則及び関連諸規制の調整が起点となる、という声が日本国内から多く寄せられております。この第一歩は日米双方の業界の協力によりもたらされると、私は謹んで申し上げたいと思います。

ミサイル防衛というのは、複数システムからなるシステムの中で運用されなければなりません。情報の共有・分析・発信、指揮・命令、海軍の艦船への活用等の様々な機能を持つシステムが挙げられます。ミサイル防衛にはこのように多種多様な機能が含まれ、その多くは防衛産業における様々な活用が可能であると思われれます。従ってこの問題は、従来のようにミサイル防衛に限定

して捉えるのではなく、産業基盤として長期的に広い目で取り組んでいくのが良いと考えております。

今日の世界的な安全保障環境の中で、日米は防衛産業基盤の問題に共同で取り組む貴重な機会を得られる政治的状況にあると思います。大綱では、他の産業国家が共同開発計画を通じて技術的進歩を得るにあたって、日本が取り残されるべきではないということがはっきりと述べられています。従ってこのような防衛技術協力を日米間で推進することは近い将来実現し得ると考えております。

日米がその技術的優位性を維持することは非常に重要であり、そこで中国が今後この地域においてどのような役割を持つかという点について考えなければなりません。ご承知の通り中国は自国の軍の近代化、武装化にあっています。ラムズフェルド国防長官が中国への訪問を終え、ブッシュ大統領も日本訪問の後に訪問する予定となっております。良い兆候としてお伝え致しますのは中国が北朝鮮の核ミサイルの問題に関する多国間協議において建設的な役割を果たしており、また中国軍が幾つかの国際的な平和維持・救援活動に参加しているということです。

それと同時に、中国の核兵器やミサイルの性能向上並びに海軍・空軍の近代化が続けていることが、大綱に的確に述べられています。そしてこれらがロシアからの装備と生産設備の取得のみならず、中国自身の急速に向上しつつある技術力によってもたらされたということも指摘されております。

日本は、中国の莫大なエネルギー需要に対する供給の確保のため積極的な動きを間近に見ておられました。最近日本と中国の間においても石油の問題が発生しました。この問題は、中国が東シナ海で掘削基地の建造を完成させたことによりさらに大きくなりました。そのプラットフォームの先から炎が出ていたことを日本の航空機が発見したとの報道があり、このことはプラットフォームが稼動しており、また既に石油または天然ガスの抽出が行われている可能性があることを示しております。私は日本がこのような問題に関して今まで以上に積極的に考えるようになったこと、また今回帝国石油が探査のための試掘権を得られたということを喜ばしく思っております。このような事例は、中国の地域における支配権の増大や、エネルギー需要に対する補完の所望を表す、ほんの一例であると考えます。

中国のエネルギー需要は急激に高まっています。これは世界中の関心の的であり、特に私達のように中国に貿易・投資をしている者は、中国が環境的な責任を果たしつつ効果的にそのエネルギー需要を満たすことを望んでおります。このような正当な要求を満たすために中国は、建設的で他の国に脅威とならないようなやり方を進めていく必要があるでしょう。我々は中国が試みるエネルギー資源の供給がもたらすものが、国家間の対立であるか、安全保障であるかを見極めていく必要があります。

かつて中国はイランに対するミサイルの移転という危機的な試みを行っており、これはイランの石油利権を手にするための戦略の一部だといわれていますが、このような世界の石油市場の安定性を損なうような行為は今も続いている可能性があります。東シナ海の件のように一方的な形で資源を抽出する、もしくは権利を主張するというようなことは私達にとって大きな懸念となります。

これらは日本だけの関心事ではありません。ヨーロッパでは、中国に対する禁輸措置の決定が

延期され続けています。アメリカも中国による軍事力強化への資金投入が適切なものであるか、注目を続けております。国際経済の枠組みの中に中国を組み込んでいくことが、中国の政策と動向を建設的な方向に導いていくための鍵となります。なぜならそのことが中国の平和的な国際協力の推進や、選挙民の建設的な行動へと導いていくからです。

本会議では中国に加え、インドも議題になっています。私はちょうど昨夜遅くにインドから到着いたしまして、また土曜日にインドに戻る予定となっております。私は米印の法人委員会の代表をいたしております、来週頭に主要な会議でスピーチをすることになっております。ご存知のようにインドは世界の舞台においてますます大きな役割を果たすようになってきているわけであり、世界最大の民主主義国であり、他の国々と同じように国防支出の年3%程の拡大が計画されています。シン首相は非常に強固で近代化された軍隊を作る意志を表明しており、既にその軍事力は世界4位に達しているわけです。

結論として申し上げたいのは、今は日米の戦略的、戦術的、また産業的な協力を築くにあたってかつてないほど大きな機会であるということです。両国政府がこの機会を捉え、最大限に利用し二国間の同盟関係を更に強化することが大事だと思います。パートナーシップとその機能を強化することが地域の将来の平和と安定のための最善の策となることでしょう。最後にもう一度、この会議に参加させていただく機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。また時間があれば皆様方の質問にお答えさせていただきたいと思っております。

どうもご清聴ありがとうございました。

以上